



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年10月31日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 石井 啓二

TEL 03-5733-9901

四半期報告書提出予定日 2018年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	8,467	16.7	23	73.7	403	79.0	794	54.6
2018年3月期第2四半期	7,255	39.8	90	141.1	1,923	447.0	1,752	517.5

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 359百万円 (79.6%) 2018年3月期第2四半期 1,760百万円 (743.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	14.49	12.37
2018年3月期第2四半期	31.19	26.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	16,364	12,804	77.7
2018年3月期	18,623	12,862	68.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 12,716百万円 2018年3月期 12,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				3.00	3.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	38.9	140	6.2	1,100	58.1	1,622	24.5	29.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	58,892,853 株	2018年3月期	58,892,853 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	4,533,801 株	2018年3月期	3,058,147 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	54,850,419 株	2018年3月期2Q	56,187,170 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2019年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2019年3月期(予想)			—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費の持ち直しや、企業収益・雇用情勢の改善が続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、相次いでいる自然災害の経済に与える影響や、通商問題の動向が世界経済に与える影響、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような事業環境のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、主力である石炭事業が石炭価格の上昇等もあり増収となりましたが、採石事業は、7月豪雨により西日本側の碎石需要が若干落ち込み、東北方面でのプロジェクト工事が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて減収の結果となりました。

また、投資有価証券の売却益835百万円を計上したものの、じん肺罹患による損害賠償請求訴訟が2018年9月20日に原告団との間で和解が成立し、総額1,000百万円を2018年9月28日に支払い、訴訟損失引当金との差分300百万円を特別損失に計上したこと、豪州ワンボ社からの受取配当金及び持分法投資損益が前第2四半期連結累計期間と比べて下回ったこと等により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,467百万円(前年同期比16.7%増)、経常利益403百万円(前年同期比79.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益794百万円(前年同期比54.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①石炭事業部門

中断していた取引先の復活もあり、数量が若干増加したこと及び石炭価格が前第2四半期連結累計期間に比べて高値で安定しているため、売上高は7,982百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は236百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

②新素材事業部門

自動車・スマートフォン関連市場での販売は順調に推移しましたが、営業組織強化による費用が増加したため、売上高は154百万円(前年同期比6.9%増)、セグメント利益は15百万円(前年同期比46.2%減)となりました。

③採石事業部門

当第2四半期連結累計期間は、西日本側では7月豪雨により、8月から9月にかけて若干碎石需要が落ち込み、東北方面ではプロジェクト工事(滑走路等)が減少したため、売上高は330百万円(前年同期比7.9%減)、セグメント利益は33百万円(前年同期比39.0%減)となりました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品並びにその他の流動資産が増加したものの、現金及び預金並びに投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べて2,259百万円減少し、16,364百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、引当金並びに退職給付に係る負債が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに訴訟損失引当金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて2,201百万円減少し、3,560百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金等が増加したものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、12,804百万円となり、自己資本比率は77.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び2019年3月期の連結業績予想は、本日公表いたしました「当第2四半期連結累計期間の予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,328	2,514
受取手形及び売掛金	1,051	1,400
商品及び製品	1,358	1,921
仕掛品	90	93
原材料及び貯蔵品	19	11
前渡金	16	0
その他	75	909
流動資産合計	7,941	6,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741	690
機械装置及び運搬具(純額)	174	159
土地	5,765	5,759
リース資産(純額)	103	90
その他(純額)	6	5
有形固定資産合計	6,791	6,705
無形固定資産		
その他	23	13
無形固定資産合計	23	13
投資その他の資産		
投資有価証券	3,727	2,645
繰延税金資産	16	16
その他	561	565
貸倒引当金	△438	△434
投資その他の資産合計	3,866	2,792
固定資産合計	10,681	9,512
資産合計	18,623	16,364

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668	158
短期借入金	2,466	2,390
未払法人税等	65	16
引当金	24	36
その他	271	142
流動負債合計	3,495	2,744
固定負債		
繰延税金負債	394	164
再評価に係る繰延税金負債	286	286
退職給付に係る負債	163	170
長期預り金	85	85
資産除去債務	24	24
訴訟損失引当金	700	-
環境対策引当金	506	-
その他	105	85
固定負債合計	2,266	816
負債合計	5,761	3,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	967	966
利益剰余金	9,123	9,737
自己株式	△332	△576
株主資本合計	12,259	12,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	381
土地再評価差額金	△293	△294
その他の包括利益累計額合計	523	86
新株予約権	79	88
純資産合計	12,862	12,804
負債純資産合計	18,623	16,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,255	8,467
売上原価	6,485	7,770
売上総利益	769	696
販売費及び一般管理費	678	672
営業利益	90	23
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	1,866	442
持分法による投資利益	8	-
固定資産賃貸料	28	28
その他	5	5
営業外収益合計	1,918	478
営業外費用		
支払利息	21	20
持分法による投資損失	-	37
その他	64	39
営業外費用合計	85	98
経常利益	1,923	403
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	-	835
特別利益合計	5	837
特別損失		
固定資産除売却損	8	8
訴訟関連損失	-	300
環境対策費	11	84
その他	1	-
特別損失合計	21	393
税金等調整前四半期純利益	1,907	847
法人税、住民税及び事業税	155	52
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	155	52
四半期純利益	1,752	794
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,752	794

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	1,752	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△435
その他の包括利益合計	8	△435
四半期包括利益	1,760	359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,760	359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得や単元未満株式の買取りにより自己株式は、当第2四半期連結累計期間に、243百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において576百万円となりました。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

該当事項はありません。